

平成22年度

農業振興公社ニュース

第11号

『畜産新規就農
でスタート』

和牛繁殖経営

西都市 濱砂和久さん(25)

公社では現在、畜産担い手育成
総合整備事業の実施主体として霧
島南部、西都、児湯、宮崎中央の三
地区を実施しております。

今回は西都市三納で和牛繁殖経
営を始められた新規就農者の濱砂
和久さんをご紹介します。

和久さんの実家は、ニラ生産や



(本人) 濱砂 和久さん (父) 濱砂 和彦さん

和牛繁殖等を営まれる複合経営農
家で和久さんは三男です。長男の
方がニラ生産の担い手として、ま
た、次男の方もJA西都に勤務さ
れており、正に農業一家でありま
す。

和久さんは、小さい頃から牛に
興味があり、大学では畜産専門部
で畜産技術や経営を学ばれました
が、帰省されてからは地元JAの
キヤトルセンター等で経験を積み
ながら、繁殖牛経営に必要な人工
授精師、副師等の資格を取得さ
れております。

和牛繁殖経営を始めるに当たっ
ては、初期投資を抑えるため、市
農業委員会等に相談され、当公社
の看板事業であります農地保有合
理化事業を活用して畜舎等の建設
用地を確保されました。

そして西都・児湯地区の畜産担
い手育成総合整備事業によりまし
て、50頭規模の木造繁殖牛舎一棟
(800㎡)、堆肥舎一棟(175
㎡)を建設すべく計画され、早期着
工を期待されていきました。

ところが、昨年発生しました口



●繁殖牛舎●

蹄疫では、西都・児湯管内は壊滅
的な被害を受けましたが、実家の
繁殖牛11頭はどうか殺処分を免
れまして、心配された和久さん連
家族も本当に安堵されたところで
す。

口蹄疫の終息宣言を待つて暫く
工事が着工され、昨年末には念願
の真新しい畜舎が完成したことよ
り、早速本格的な和牛繁殖農家
としてのスタートを切られたとこ
ろです。

更には、『畜産経営新規参入円
滑化事業』によりまして、当公社
が実施している肉用牛の貸付事業
を活用して、繁殖素牛の導入を行
いました。この事業は畜産担い手
育成総合整備事業に参加する農家

が繁殖素牛の貸付を希望する場合
に、当公社が導入を行った繁殖素
牛を一定期間貸付けるもので、同
地区では3戸の農家が取り組んで
おります。この事業の活用により、
和久さんは平成23年2月末までに
20頭の繁殖素牛を導入しました。
今後も導入計画頭数を早期に確保
するために、県内の家畜市場を積
極的に廻られております。

和久さんは、口蹄疫過による畜
産農家の減少を補うべき存在でも
ありますが、若い畜産担い手とし
て地元の期待も大きいものがあり
ます。経営が軌道に乗り、地域の
模範となる畜産農家として成功さ
れることを期待しております。

【畜産施設課】



●導入した繁殖素牛と●

ルビー野菜に 囲まれて

豊かな水と光あふれる清武町黒北。その台地に、京都から農業移住された川村夫妻のハウスがあります。

三月、春うららかな一日。ハウス扉をそとと開けると、ルビーの森と笑顔が現れました。

「以前は、街を走り回る事が当然の日々。でも、自然の中で生活したい想いは強く、大阪の就農相談会で宮崎を勧められました」と北のかなたをふつと見つめる康二さん。

「家族で話し合い、来宮し、J A宮崎中央の研修生・あつという間に月日は過ぎていきました。でもそれからが大変。希望の加江



♡森のおふたり♡

田や郡司分に農地は見つからず、「この地でようやくスタートできた」と当時を振り返りほっと一息。

早速23aに念願のミニトマトを植え、肥培管理、病害虫防除、価格変動、そして先日の降灰対策等々、懸命に取り組まれたとのこと。

現在は、品種C25で10a当たり8tほど。午前中収穫し、午後からJ A生産部会で技術の要点や市況の勉強等々多忙なご様子。仲間も増え、情報交流の中から、次のステップにつながる楽しい計画もいろいろ生まれているようです。「毎日、輝くルビー達に囲まれます。大変だけどかわいいですよ。最近では、地元食材を使った料理を作るのが楽しみです。母親も昨年京都から移り、暖かく住みやすいと話してくれます。こちらに来て、本当に良かったと思えますよ」と奥様の法子さんに言っていたいただきました。

就農にはたくさんさんの道のりがあり、皆さんそれぞれ物語をお持ちです。でも、根気、元氣、やる気は皆さんに共通し、幸運をもたらす鍵の一つかな? と川村夫妻を見て思いました。宮崎に初めて

明かりを灯した発電所のある黒北地区。仲間を加え、新たな農のベジが増えゆくことでしょう。

就農を目指す 修学・受講生の方々に

・ 事業の名称 ニュー就農奨学金
制度事業

・ 事業内容 就農を目的として高等学校に就学している3年生及び県立農業大学の総合農業研修センターの中・長期コースの受講生に対し奨学金を貸与します。

・ 事業対象者

一 県内に住所を有する高等学校の3年生で、卒業後の進路が就農(農業法人就職を含む)、または進学(研修)後就農する生徒。
二 実践塾生は宮崎県内に確実

に就農することが見込まれる者。

・ 助成額等

一 高校生：月額1・5万円×12ヶ月

二 実践塾生：月額3万円×12ヶ月

※就農後、2カ年を経過した場合は返還免除。

※県内で就農しなかった場合は全額返還。毎年20名程度の申込みがあります。詳細については、担い手支援課まで。

新・農業人セミナーを 開催しました。



このセミナーは、就農を目指す研修生や就農して1〜2年の新規就農者を対象に、新規就農への準備や今後の経営の安定・発展につなげていただくことを目的に2月25日(金)ニールウエルシテイ宮崎にて開催し、72名の方が参加されました。

就農前後に取り組む活動や農地や資金確保について関係機関の説明や施設キウリ農家である都市の石田信康氏と綾町の木村義和氏から先輩新規就農者として事例発表をしていただきました。質疑、意見交換の場では県普及指導協力委員会の木下行春会長と新・農業人ネットワークの早川ゆり会長からも助言をいただきました。

今後も皆様の意見等を参考に様々な活動をして参りたいと考えます。

【担い手支援課】

「宮崎県・大地を活かす
農商工連携ビジネスモデル
創出事業」を紹介します。

この事業は、農業へ参入を希望する企業と本県の農業法人やJAなどがお互いにパートナーとなり連携して宮崎独自のビジネスモデルを構築し、その実現を図ることを目的としています。

具体的には、企業の農業参入を支援するとともに、県内の農業法人やJAグループと提携して農業生産施設や農産物加工施設を整備したり、先進的な農業技術を開発し実用化するなど双方にメリットが生じ、利益を享受できるビジネスモデルをつくり、本県の農業と地域経済の活性化を図ります。

事業の内容は下表のとおりですが、施設の整備はもちろん、新規の雇用に対する補助や農地を集積したときに出す補助もあります。

平成21年12月に発行した、第7号の公社ニュースで、本事業の最初の支援対象となった「(株)宮崎太陽農園」をご紹介します。
「宮崎太陽農園」は、ソフトウエアなどの開発を行っているIT企業「シーイーシー」と、宮崎市にある「央松農園」が共同で出資

して設立し、ミニトマトを生産するハウス団地を3ヘクタール、宮崎市内に建設しました。

本年度は、2つ目の事業支援対象となった「太陽熱を利用したハウス冷暖房システム」の共同開発をご紹介します。

これは、太陽熱を集めて蓄熱する技術と、それを効率よくハウスの冷暖房に使う技術です。

電子顕微鏡やスペースシャトルに搭載する望遠鏡などを製造して世界的にも有名な企業である「三鷹光器(株)」が太陽熱の集熱板と放熱板を、県内の企業である「スーパーレジンクラフト(株)」がFRP製の高断熱蓄熱槽を、同じく「(株)日向中島鉄工所」が

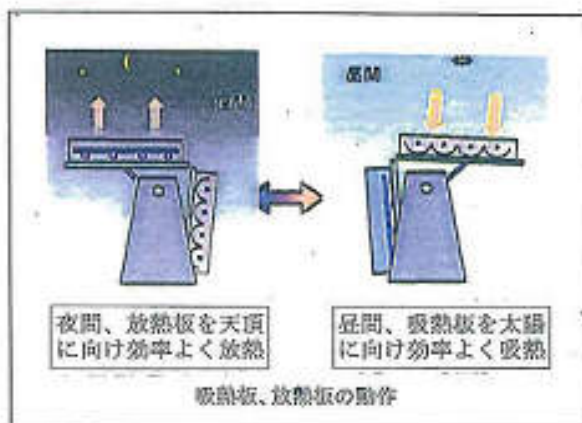


●太陽熱の吸熱板と放熱板、温水や冷水を溜める蓄熱槽●

事業メニュー	事業実施主体	補助率及び条件
農業生産、農産物の加工・流通・販売等に必要な施設・機械の整備等への投資	企業等農業法人共同事業体	補助対象経費の10%以内(国庫補助その他の補助金がない場合で、審査検討委員会が必要と認め、知事が決定した場合は20%以内)
常用雇用者(雇用保険法の被保険者としての確認を受け、かつ雇用期間が1年を越えると見込まれる者)として新たに県内から雇用を創出	同上	新規常用雇用者1人当たり30万円(事業実施期間中の実績に応じた人数につき1回に限る)
農地調整等の活動を円滑に進めるための話し合い活動	地元調整活動組織	1回に限り10万円(定額)
当該地域において集積した農地面積(売却又は10年以上の利用権を設定したものに限り)	同上	集積した農地面積に応じて、10a当たりの単価(2~5万円)を乗じた額を合計した額

集熱板と放熱板を載せる架台を製作して、写真にあるとおり佐土原町にある県の総合農業試験場に、実験施設を建設しています。
昼間は、太陽の高度に合わせて動く架台の南側に乗った太陽熱吸熱板が効率よく太陽熱を集め、蓄熱タンクに温水を溜めて、冬にはハウス暖房用に使います。また、夜間の晴天時は、架台の北側にある放熱板を天頂に向けて、放射冷却効果により冷水をつくりタンクに溜めて、夏は冷房に使います。

【新農業支援課】



優良農地創出事業で

耕作放棄地を再生
(農地保有合理化事業の活用で
規模拡大を実現)



再生前の様子

○ほ場内には、孟宗竹、杉及び雑木等が繁茂

平成20年度にスタートした「みやざきフロンティア農地再生事業」は県内全域で耕作放棄地の再生が行われ多くの優良農地が蘇っています。
農業振興公社でも国庫補助事業の「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」を活用して「優良農地創出事業」を実施しておりますので、その一例をご紹介します。



再生整備中の耕作放棄地

○再生整備の内容
・雑草、竹等の粉碎処理
・杉、雑木等の伐採及び除根

○実施事例：新富町大字日置
新富町で乳牛の肥育を大規模に経営されているYさんは、口蹄疫により保有牛全てが殺処分となりました。Yさんは、経営の立て直しに当たり、処分前よりも規模拡大を目指して飼料畑増反を検討され、牛舎近くの耕作放棄地の取得を農業委員会に相談されたところ、合理化事業による農地取得と再生整備をセットで農業振興公社へ紹介を頂きました。

農地保有合理化事業を活用した「口蹄疫埋却地」の買入を終了

昨年四月二十日に本県で十年振りに発生した家畜伝染病「口蹄疫」では、5市5町で29万頭の家畜が殺処分されました。

農業振興公社では埋却地の円滑な確保支援のため農地保有合理化事業を活用して用地の取得を行っていることは本紙9月号でご紹介したところですが、このほど全ての買入手続きが終了しましたのでその概要についてお知らせします。

農地保有合理化事業による埋却用地の買入実績

市町名	埋却地買入の概要				備 考
	箇所数	筆数	面積 (㎡)	シェア	
宮崎市	1	28	23,077	5.9%	
都城市	1	1	4,193	1.1%	
西都市	9	47	94,318	24.3%	
日向市	1	1	6,625	1.7%	
高鍋町	5	16	108,359	27.9%	
新富町	4	4	16,204	4.2%	
木城町	1	2	8,337	2.1%	
川南町	18	26	72,486	18.6%	
都農町	12	39	55,338	14.2%	
計	52	164	388,938	100.0%	

※えびの市は買入の実績無し

☆埋却地の維持管理と売渡

買入れた埋却地については、「家畜伝染病予防法」の規定により埋却後3年間は発掘(耕作)が制限されています。

公社では、今後規模拡大を行う農家等への売渡しに備えて国や県の支援の下、草刈や石礫除去等を実施していく計画です。

関係の市町やJA等の皆様におかれましては、維持管理や売り渡しに向けたご協力・ご支援をよろしくお願いいたします。【農地課】

平成22年度第2回
通常総会開催予定

平成23年3月24日に社団法人宮崎県トラクター協会において、第2回通常総会を開催致します。

【総務課】

発行 宮崎県農業振興公社

宮崎市恒久二丁目七番地十四

TEL(0985)5112011

FAX(0985)5118006

HP <http://www.mak.or.jp/>

